

四半期報告書

(第107期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03 (6327) 1811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江文 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03 (6327) 1811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江文 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	32,720	33,111	43,583
経常利益 (百万円)	1,323	1,455	1,546
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	801	906	790
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	773	1,256	784
純資産額 (百万円)	16,992	18,001	17,003
総資産額 (百万円)	39,875	42,030	39,487
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	74.50	84.26	73.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	42.7	42.9

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.58	29.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調を維持しているものの、通商問題を巡る緊張の長期化をはじめ海外経済の減速等による影響等もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、料金適正化に対する理解が浸透してきたものの、人手不足の中でも特に深刻なドライバーの不足は人件費や外注費の増加のみならず一部機会損失をも招きつつあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得などにより受注量の増加に努めてまいりました。また、不採算営業所の黒字化を図るべく「業績改善運動」を引き続き推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前連結会計年度に受託した業務が順次業績に寄与したこと等により33,111百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益面では、前期に計上した加須豊野台物流センターの新規立ち上げ費用及び近隣拠点再編に伴う費用が無くなったこと、前連結会計年度末に減損損失を計上したことによるのれん等償却額の減少、「業績改善運動」の効果等により、営業利益は1,453百万円（前年同四半期比9.6%増）、経常利益は1,455百万円（前年同四半期比10.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、906百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

貨物自動車運送事業につきましては、前連結会計年度に受託した業務が順次業績に寄与したことにより当第3四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は、25,140百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。セグメント利益は、前期に計上した加須豊野台物流センターの新規立ち上げ費用及び近隣拠点再編に伴う費用が無くなったこと、前連結会計年度末に減損損失を計上したことによるのれん等償却額の減少、「業績改善運動」の効果等により1,540百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

（国際物流事業）

国際物流事業につきましては、米中貿易摩擦の影響等もあり当第3四半期連結累計期間における国際物流事業収入は7,268百万円（前年同四半期比6.9%減）となりセグメント利益は185百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は653百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。セグメント利益は406百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

（その他）

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業収入につきましては、天候不順により太陽光発電の不調に加え、ソーラー設備の修繕を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業収入は124百万円（前年同四半期比5.0%減）となり、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

②財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、15,439百万円（前連結会計年度末は13,247百万円）となり、2,191百万円増加しました。現金及び預金の増加1,309百万円、受託現金の増加1,185百万円、受取手形及び営業未収金の減少26百万円、リース投資資産の減少173百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、26,591百万円（前連結会計年度末は26,239百万円）となり、351百万円増加しました。投資その他の資産に含めて表示している投資有価証券の増加541百万円、差入保証金の増加136百万円に対し、建物及び構築物（純額）の減少432百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、14,089百万円（前連結会計年度末は13,049百万円）となり、1,040百万円増加しました。受託現金の増加等に伴う預り金の増加1,206百万円、その他に含めて表示している未払消費税等の増加161百万円、未払金の増加185百万円に対し、支払手形及び営業未払金の減少32百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少408百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,939百万円（前連結会計年度末は9,434百万円）となり、504百万円増加しました。長期借入金の増加531百万円、その他に含めて表示している繰延税金負債の増加157百万円、リース債務の減少206百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、18,001百万円（前連結会計年度末は17,003百万円）となり、997百万円増加しました。利益剰余金の増加648百万円、その他有価証券評価差額金の増加360百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.2ポイント下降し、42.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	11,654,360	—	1,772	—	1,627

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 891,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,761,700	107,617	—
単元未満株式	普通株式 1,260	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,617	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号	891,400	—	891,400	7.65
計	—	891,400	—	891,400	7.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,297	4,606
受託現金	※1 2,770	※1 3,956
受取手形及び営業未収金	5,157	5,131
たな卸資産	※2 77	※2 82
リース投資資産	1,317	1,144
その他	641	525
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	13,247	15,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,024	9,591
土地	10,053	10,053
その他（純額）	2,301	2,468
有形固定資産合計	22,379	22,113
無形固定資産	713	665
投資その他の資産	※3 3,146	※3 3,811
固定資産合計	26,239	26,591
資産合計	39,487	42,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,118	3,086
短期借入金	4,336	3,927
未払法人税等	296	284
預り金	※1 2,918	※1 4,124
賞与引当金	265	110
その他の引当金	—	51
その他	2,114	2,504
流動負債合計	13,049	14,089
固定負債		
長期借入金	5,447	5,978
リース債務	1,309	1,103
役員退職慰労引当金	280	262
退職給付に係る負債	873	904
資産除去債務	35	36
その他	1,487	1,653
固定負債合計	9,434	9,939
負債合計	22,483	24,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,629	1,629
利益剰余金	13,510	14,159
自己株式	△330	△330
株主資本合計	16,581	17,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	743
為替換算調整勘定	△8	△13
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	370	725
非支配株主持分	50	45
純資産合計	17,003	18,001
負債純資産合計	39,487	42,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	32,720	33,111
営業原価	29,752	30,058
営業総利益	2,968	3,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	255	218
給料及び手当	429	434
賞与引当金繰入額	19	24
退職給付費用	18	16
役員退職慰労引当金繰入額	21	20
その他	897	885
販売費及び一般管理費合計	1,641	1,599
営業利益	1,326	1,453
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	30
受取還付金	—	42
その他	72	95
営業外収益合計	100	170
営業外費用		
支払利息	66	61
保育園運営費用	26	40
損害賠償費用	—	61
為替差損	5	—
その他	5	4
営業外費用合計	103	168
経常利益	1,323	1,455
特別利益		
固定資産売却益	15	15
補助金収入	—	45
助成金収入	48	—
その他	1	1
特別利益合計	65	62
特別損失		
固定資産除売却損	8	2
固定資産解体撤去費用	3	11
リース解約損	0	—
その他	—	1
特別損失合計	12	14
税金等調整前四半期純利益	1,376	1,502
法人税等	574	595
四半期純利益	802	907
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	801	906

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	802	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	360
為替換算調整勘定	△7	△10
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	△28	349
四半期包括利益	773	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	1,261
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△5

【注記事項】

(連結の範囲及び持分法の適用に関する事項)

2019年11月1日に設立したカンダリテールサポート株式会社並びにカンダビズパートナー株式会社は、金額的重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の適用範囲から除いております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 預り金には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
キャッシュサービス事業預り金	2,770百万円	3,956百万円

キャッシュサービス事業預り金は、現金の警備輸送を行う当該事業において契約先から預ったつり銭作成用現金及び輸送業務中の現金に対応するものです。

なお、当該現金は、受託現金として表示しており、他の目的による使用が制限されております。

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
商品	28百万円	42百万円
仕掛品	13	—
貯蔵品	35	39

※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	4百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,137百万円	1,188百万円
のれんの償却額	74	8

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	12.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	129	12.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	129	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	129	12.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 売上高	24,155	7,808	625	32,590	130	32,720	—	32,720
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	130	3	—	134	—	134	△134	—
計	24,286	7,811	625	32,724	130	32,854	△134	32,720
セグメント 利益	1,377	202	384	1,963	76	2,040	△713	1,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピューターソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△713百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	25,068	7,265	653	32,987	124	33,111	—	33,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	2	—	74	—	74	△74	—
計	25,140	7,268	653	33,062	124	33,186	△74	33,111
セグメント利益	1,540	185	406	2,132	58	2,190	△737	1,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円50銭	84円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	801	906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	801	906
普通株式の期中平均株式数(株)	10,762,915	10,762,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日、当期中間配当金に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 129百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原島藤壽は、当社の第107期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。